

米国バイオ & テクノロジー株オープンの運用状況

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2016年6月21日

米国バイオ & テクノロジー株オープンの運用状況につきましては、株価が足元で底堅く推移してきたソフトウェア株のウェイトを引き下げ一方、決算発表を受けて今後の業績が堅調に推移すると考えられるバイオ関連株を買い増しました。6月17日現在の基準価額は7,597円、実質株式組入比率は92.8%、組入銘柄数は45銘柄となっています。

今回はアメリカの国民医療費及び薬価動向についてお伝えします。

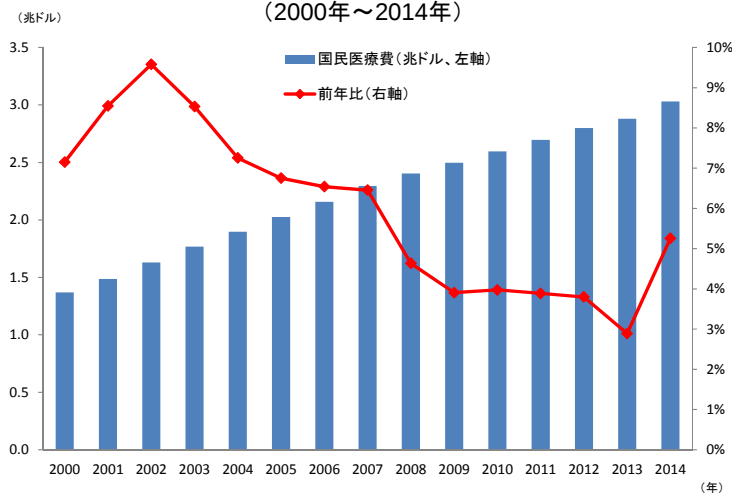
【大統領選挙中、医薬品業界への批判は高まるが業績への影響は限定的か】

アメリカの国民医療費は2014年で3兆米ドルと2000年の約2.2倍に増加し、米国のGDP(2014年は約16兆米ドル)と比較しても大きな金額であることがうかがえます。ここ数年間は医療費の増加ペースに鈍化傾向が見られたものの、特許切れ医薬品の減少や薬価の上昇などを背景に、増加ペースは2014年に再び高まりました。

近年、開発から数十年経った医薬品の販売権を買い取って価格を高位に維持する戦略を採る企業が収益を上げる一方、アメリカの個人破産の約6割が医療費の負担が原因であるとも言われ、医薬品業界に対する批判が高まっています。足元の大統領選挙期間中においても医薬品業界への非難がエスカレートしており、有力候補のクリントン氏やランプ氏は薬価交渉権を政府に戻す政策に意欲を示しています。しかしながら、薬価を引き下げる法案を作ることは一見簡単に見えても、実際には大きな改革が必要となるため、道筋は困難であると考えられます。

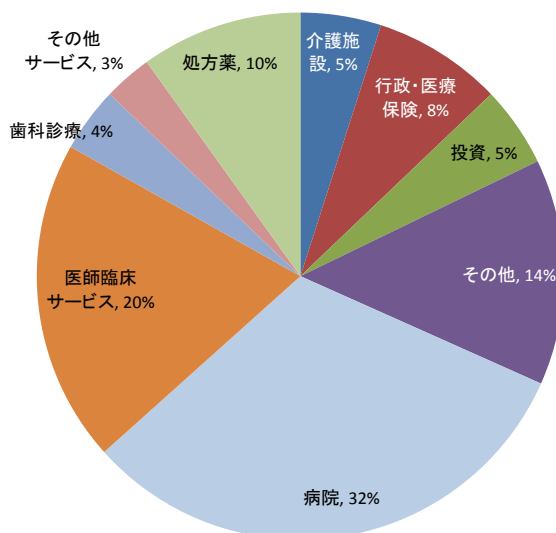
実際に今起きている医薬品業界に対する批判と医薬品業界の実態は以下の理由から生じていると思われます。まず、医療費全体に占める処方薬の割合は10%程度であり、仮に全ての薬が半額になっても全体では5%の削減にとどまります(右図参照)。また、連邦政府が管轄している医療制度であるメディケア(高齢者向け)及びメディケイド(低所得者向け)の割合は医療費の3割未満とそれほど大きくないことから、薬価交渉権を取り戻しても医療費の上昇を抑える効果は限定的と考えられます。さらに、2003年に成立した「Medicare Prescription Drug, Improvement, and Modernization Act of 2003」法によれば、連邦政府による薬価交渉が禁じられており、この法案を通した共和党は今でも薬価交渉に反対姿勢を示しています。民主党のオバマ政権はかねてより薬価交渉の再開を模索したものの、政治的なハードルを越えることができず進展が見られなかったことから、新政権になっても引き続き協議は難航することが予想されます。

アメリカの国民医療費と前年同期比の推移
(2000年～2014年)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

アメリカの国民医療費の内訳
(2014年)



※小数点第1位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所) Centers for Medicare & Medicaid Services, Office of the Actuary, National Health Statistics Groupデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2016年6月17日）

米国バイオ&テクノロジー株オープン
設定来の基準価額推移
（2015年3月17日～2016年6月17日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※セクター別組入比率はマザーファンドを通じた株式組入比率です。
※セクター別組入比率はGICS（世界産業分類基準）によるセクター分類です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
※2015年6月の決算で1万口当たり450円（税引前）の分配を行っています。

ファンドデータ（6月17日現在）

基準価額(円)	7,597
残存元本(百万口)	5,392
純資産(百万円)	4,096
実質株式組入比率(%)	92.8
現金比率(%)	7.2
組入銘柄数	45

セクター別組入比率

情報技術	62.8%
ヘルスケア	23.3%
一般消費財・サービス	6.7%
現金比率	7.2%

【今後の株式市場の見通しと運用方針】

当面の米国株式市場は、6月の連邦公開市場委員会(FOMC)では年内に2回の利上げを実施するとの想定が維持されたことや、2016年と2017年の成長見通しが下方修正されたことに加え、6月23日のイギリスの欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票を控えて先行き不透明感が残ることから、不安定な展開が継続すると考えます。しかし一方、マクロ面では小売売上高や住宅市場の堅調さを受けて、景気は緩やかな拡大が見込まれます。また、企業業績面では、足元の原油価格の反発やドル高の悪影響の一巡などを受けて、2016年後半にかけて増益基調になると見込まれます。株式市場が緩やかな利上げペースを前提に上昇に転じる局面では、企業業績の回復が牽引役になると考えます。

当面の運用方針につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。テクノロジー株については、ハードウェア株よりも業績拡大が見込まれるソフトウェア株を中心に銘柄入替えを図り、選別を強化します。バイオ関連株については、堅調な業績が見込まれる銘柄に選別投資する一方、臨床実験の結果が好感され株価が上昇した銘柄を一部売却する方針です。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。

■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)